



今日のテーマ


2月の注目イベント

Q 2016年2月の注目イベントは？

A 日米ユーロ圏の金融政策定例会合はお休みの月となります。日米欧の実質GDP成長率や各国・地域の物価などから次の政策を展望する月となりそうです。

● 各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定(2016年2月)

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本	国際会議・イベント等
2/1:1月ISM製造業指数 2/3:1月ISM非製造業指数 2/5:1月雇用統計、12月貿易収支	2/1:1月マークイットユーロ圏製造業PMI 2/2:12月ユーロ圏PPI(生産者物価)、12月ユーロ圏失業率 2/4:英国中央銀行(BOE)金融政策委員会((予)据え置き) 2/8:2月鉱工業生産指数	2/1:中国1月製造業PMI 2/2:豪州準備銀行(RBA)理事会((予)据え置き) 2/3:タイ中央銀行金融政策決定会合((予)据え置き) 2/4:メキシコ金融政策決定会合((予)据え置き)	2/1:1月日経日本PMI製造業 2/3:1月消費者態度指数 2/5:12月景気先行指数 2/8:12月貿易収支、12月毎月勤労統計	2/1:米国民党アイオワ州党員集会、米共和党アイオワ州党員集会 2/4~:オバマ大統領 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)署名が可能に。各国も署名か 2/7-13:中国 旧正月(春節)
2/12:2月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報)、1月小売売上高 2/17:1月新規住宅着工件数、FOMC議事録(1/26~27日開催分) 2/19:1月消費者物価指数	2/11:ユーロ圏財務相会合 2/12:10-12月期実質GDP(速報)((予)前期比年率+1.1%) 2/15:12月ユーロ圏貿易統計 2/18-19:EU首脳会合 2/19:2月ユーロ圏消費者信頼感	2/11:フィリピン金融政策決定会合((予)据え置き) 2/15:中国1月貿易収支 2/16:韓国金融政策決定会合((予)据え置き) 2/17:インドネシア金融政策決定会合((予)据え置き) 2/18:中国1月CPI、PPI	2/15:10-12月期実質GDP(速報)((予)前期比年率+0.1%) 2/17:12月機械受注、1月百貨店売上高、1月訪日外客数 2/18:1月貿易収支	
2/23:1月中古住宅販売件数 2/24:1月新築住宅販売件数 2/29:10-12月期実質GDP((予)前期比年率+0.3%)	2/22:2月マークイットユーロ圏製造業PMI(速報) 2/23:2月独IFO企業景況感指数 2/25:1月ユーロ圏CPI、3月独GfK消費者信頼感	2/23:トルコ金融政策決定会合((予)据え置き) 2/26:中国1月70都市不動産価格	2/22:2月日経日本PMI製造業(速報)、1月スーパー売上高 2/24:2月中小企業景況判断 2/26:1月CPI 2/29:1月鉱工業生産、1月小売売上高	

ここがポイント

3月の利上げの可能性を探る展開。世界経済や金融市場の落ち着きにも目を配りつつ、雇用、貿易、消費、住宅等主要統計で米経済の安定性を確かめたい。	ユーロ圏はドイツの個人消費を中心に好調。原油価格の年初着からの下落を受け、1月のCPIがゼロ近辺まで低下する可能性がある。3月の追加緩和の可能性が高まる。	中国では2月は主要統計の発表のない月ではあるが、15日の貿易収支、18日のCPI、PPIで景気の回復度合いを確認したい。主要国の金融政策は据え置きを予想。	円高の進展、原油価格の下落等と外部環境が変化する過程で、日本経済にどのような影響が出ているかを確認することとなる。10-12月期のGDPは辛うじてプラスになると予想。	米大統領予備選がスタート。2月4日以降はオバマ大統領がTPP署名が可能となり、他国(11カ国)も署名する方向へ。
--	---	---	---	--

(注)2016年1月28日現在。日付は現地時間。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。上表は予定であり変更される場合があります。

(出所)各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。